

# 地球温暖化防止に取り組む産業界の決意

2005年 2月 15日  
日本経済団体連合会

## 基本的考え方

経団連環境自主行動計画等により産業部門のCO2削減対策は着実に推進  
民生・運輸両部門の対策強化が京都議定書の目標達成に向けた最重要課題  
温暖化対策では、国民や企業の自主性・創意工夫を引き出すことで環境と経済の両立を目指すべき  
産業界は主体的に地球温暖化問題に取り組み目標達成に貢献していく

## 産業界による具体的な温暖化対策の強化

- (1) 環境自主行動計画の信頼性・透明性の向上  
産業界による環境自主行動計画の確実な達成  
京都メカニズムに対する自主的取り組みの促進  
・海外プロジェクトの推進、内外炭素基金等への出資等  
透明性・信頼性の更なる向上  
・第三者評価委員会等の評価を踏まえた開示内容の継続的な見直し  
参加業界・企業の拡充  
・産業部門、民生部門、運輸部門における参加業界・企業の拡大
  - (2) 民生・運輸部門等におけるCO2排出抑制への取り組みの強化  
省エネ製品・サービスの開発・普及  
・トップランナー方式拡大への対応、製品・サービスの充実、環境情報の提供等  
民生・運輸部門の排出削減努力の横展開  
・既存の取り組み事例・経験の共有、取り組みの裾野の拡大  
異業種間連携の推進による物流効率化  
・物流における荷主と物流事業者の連携等  
従業員の取り組みの支援  
・個人・家庭の省エネ行動の支援、通勤時の公共交通利用促進等  
森林整備  
・自社保有林の整備、間伐材等の国産材活用、バイオマス燃料利用促進等
- 行政、自治体、労働組合、NGO等と産業界の連携・協力による上記取り組みの推進
- (3) 積極的な環境情報の公開  
・環境報告書の3年倍増など情報提供の充実とステークホルダーとの対話推進

## 京都議定書目標達成計画策定への要望

- (1) 環境と経済の両立等を前提とした目標達成計画の策定  
・産業界への過大な負担押し付けや環境と経済の両立への配慮を欠いた政策には反対  
・費用対効果に優れた施策の採用  
・PDCAサイクルを通じた実効性の確保と確実な目標達成
- (2) 鍵を握る国民運動  
第2ステップ(2005～07年)の中核は国民運動  
・環境調和型の新しい価値観、社会観の創造に向けた個人の意識改革  
・世界最先端の技術と国民運動の有機的結合による民生家庭部門のCO2削減の推進  
サマータイムの早期実現  
政府による率先垂範  
・国・地方の公的部門における排出削減計画の着実な実施
- (3) 経団連自主行動計画の位置づけ  
・自主行動計画は着実に成果を上げており、政府は統制すべきでない  
・政府との協定化および業種別目標の目標達成計画への記載には強く反対
- (4) 原子力の有効活用及び新エネルギーの普及
- (5) 京都メカニズムの積極的活用  
・1.6%に拘らない積極的かつ柔軟な活用  
・京都メカニズムを環境外交の柱の一つに
- (6) 環境税や国内排出量取引制度等の経済統制的、規制的な対策には強く反対

責任ある自主的な取り組みと新技術の開発・普及が、環境と経済の両立に不可欠  
経済を犠牲としない温暖化対策の日本モデルを構築し、世界に発信していくことが、  
真の「環境立国」の実現につながる